

自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項>

◎ 自己資本調達手段の概要

自己資本は、会員のみなさまからの「出資金」や利益の中から着実に貯えてきた「利益剰余金」などの内部留保により構成されております。自己資本の充実は、安全性・健全性を維持するためにもっとも重要な経営課題としています。

◎ 自己資本の充実度に関する評価方法の概要

「リスク統括規程」に基づいて実施された統合的リスク管理評価と自己資本の状況により、自己資本充実度の評価を実施しています。当金庫の自己資本比率は、国内基準である4%を大きく上回っており、経営の健全性・安全性を十分保っているとして評価しています。

将来の自己資本充実策については、年度ごとに掲げる総合利益計画に基づいた業務推進を通じ、そこから得られる利益による資本の積上げを第一義的な施策と考えています。

◎ 信用リスクに関する事項

◆ リスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクとは、取引先の倒産や財務内容の悪化などにより、資産（貸出金や有価証券など）の価値が減少ないし消失し、金融機関が損失を被るリスクのことです。

当金庫では、信用リスクが管理すべき最重要のリスクであるとの認識のもと、与信業務の基本的な理念・指針等を明示した「与信に関する基本方針（クレジット・ポリシー）」を制定し、役職員に理解と遵守を促すとともに徹底した信用リスク管理を実施しています。

信用リスクの評価につきましては、当金庫では厳格な自己査定を実施しています。また、信用リスクの計量化にも取り組んでいるほか、業種集中リスクや大口集中リスクのモニタリングなど、様々な角度から与信ポートフォリオの管理や分析を実施しています。

信用リスク管理の状況については、リスク管理委員会等で協議・検討を行うとともに、定期的に理事会、経営会議に報告する態勢を整備しています。

貸倒引当金は、「自己査定実施要領」及び「償却及び引当事務取扱規程」等に基づいて算出したうえで、その結果については監査法人の監査を受けるなど適正な計上に努めています。

◆ リスク・ウェイトの判定に適用する適格格付機関等の名称

- ・ 株式会社格付投資情報センター
- ・ 株式会社日本格付研究所
- ・ ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク
- ・ S&Pグローバル・レーティング

◎ 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

信用リスクの削減手法とは、信用リスクを削減するための措置のことで、具体的には、預金担保、有価証券担保、保証などが該当します。

当金庫では資金使途、返済原資、財務内容、事業環境、経営者の資質などさまざまな角度から与信の可否を判断しています。こうしたなか、担保や保証による保全是補完的なものと位置付け、担保や保証に過度に依存しない融資に取り組んでいます。ただし、与信判断の結果、担保や保証が必要な場合には、お客さまに十分に説明し、ご理解をいただいたうえで、ご契約するなど適切な取扱いに努めています。

信用リスク削減手法として、当金庫が扱う担保には預金積金があり、担保に関する手続きについては「融資事務取扱要領」等により、適切に行われています。保証には、適合格付機関が付与している格付により信用度を判定する一般社団法人しんきん保証基金があります。

また、お客さまが期限の利益を失われた場合には、全ての与信取引の範囲において預金相殺等を行う場合がありますが、その際には当金庫が定める規程等により、適切な取扱いに努めています。

なお、信用リスク削減手法の適用に用いる担保、保証については、特定の業種等に偏ることなく分散されています。

◎ 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

- 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項(P19)に記載しています。

◎ 証券化エクスポージャーに関する事項

- 証券化エクスポージャーに関する事項(P19)に記載しています。

自己資本の充実の状況等について<定性的な開示事項>

◎ オペレーショナル・リスクに関する事項

◆リスク管理の方針及び手続きの概要

オペレーショナル・リスクとは、業務の過程、役職員の活動、コンピュータシステムが不適切であること、もしくは外部的要因により、金融機関が損失を被るリスクのことです。当金庫では、「オペレーショナル・リスク規程」を踏まえ、オペレーショナル・リスク管理に係る組織体制、管理の仕組みを整備するとともに、定期的に収集したデータ等の分析・評価を行っています。そのうえで、各種のオペレーショナル・リスクについて、その影響と削減コスト等とのバランスを考慮しつつ、削減に努めています。

オペレーショナル・リスクのうち、事務リスクの管理については、本部・営業店が一体となり、厳正な「事務取扱要領」「手順書」等の整備、その遵守を心がけることはもちろんのこと、日常の事務指導や研修体制の強化、さらには牽制機能としての事務検証などに取り組み、事務品質の向上に努めています。

システムリスク管理については、「システムリスク規程」に基づき、管理すべきリスクの所在、種類等を明確にし、定期的な点検検査、さらにはシステム監査を実施し、安定した業務遂行ができるよう、管理態勢の強化に努めています。

このほか、法務リスク、人的リスク、有形資産リスク、風評リスクについては、それぞれの管理規程等に基づき、適切なリスク管理に努めています。

オペレーショナル・リスクの状況については、リスク管理委員会、リスク検討部会等にて、定期的に協議・検討を行うとともに、必要に応じて理事会、経営会議に報告する態勢を整備しています。

◆オペレーショナル・リスク相当額の算出に使用する手法の名称

当金庫では基礎的手法を採用しています。

◎ 出資等エクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

■出資等エクスポージャーに関する事項(P20)に記載しています。

◎ 銀行勘定における金利リスクに関する事項

◆リスク管理の方針及び手続きの概要

金利リスクとは金利変動に伴い、資産・負債の価値や資産・負債から生み出される収益が変動し損失を被るリスクのことです。当金庫では、金利リスクの限度額を設定し、日々モニタリングすることにより管理しています。また、金利リスクのうち、銀行勘定の金利リスク(以下、IRRBB)については、毎月末を基準に月次で計測しています。

金利リスクの計測を定期的に行い、ALM委員会やリスク管理委員会と協議・検討したうえで、理事会、経営会議に報告しています。

◆金利リスクの算定手法の概要

(1)開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE (※1)及び ΔNII (※2)並びに金庫がこれらに追加して自ら開示する金利リスクの事項

※1. IRRBBのうち、金利ショックに対する経済的価値の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。

※2. IRRBBのうち、金利ショックに対する算出基準日から12ヶ月を経過する日までの間の金利収益の減少額として計測されるものであって、開示告示に定められた金利ショックにより計算されるもの。

①流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期

流動性預金に割り当てられた金利改定の平均満期は2.06年です。

②流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期

流動性預金に割り当てられた最長の金利改定満期は5年です。

③流動性預金への満期の割り当て方法及びその前提

金利リスクの算定に当たり普通預金等満期のない流動性預金については、コア預金モデル(内部モデル)を使用し、将来の預金残高推移を推計し、満期を割り当てています。

また、推計に当たっては、過去の金利変動時の預金残高の変化や市場金利に対する当金庫預金金利の追随率を考慮しています。

④固定金利貸出の期限前償還や定期預金の期限前解約に関する前提

固定金利貸出の期限前償還及び定期預金の期限前解約については、金融庁が定める保守的な前提を採用しています。

⑤複数の通貨の集計方法及びその前提

円建て以外の通貨については、資産または負債の5%未満であり、重要性の観点から計測対象外としています。ただし、投資信託を通じて外貨建て資産への運用を行っているものは、運用通貨に応じた金利リスクを円建てのリスク量に含めており、異通貨間の分散効果や相殺効果は考慮していません。

⑥スプレッドに関する前提

有価証券に関する金利リスクの算定の前提となるキャッシュ・フロー作成時の金利や割引金利には、一般的なマーケット・クレジット・スプレッド等のスプレッドが含まれていますが、スプレッドの変動は含まれておりません。有価証券以外に関する金利リスク算定には、スプレッドを含めていません。

⑦内部モデルの使用等、 ΔEVE 及び ΔNII に重大な影響を及ぼすその他の前提

コア預金モデルのパラメーター値の見直しなどは、 ΔEVE 及び ΔNII に重大な影響を及ぼします。

⑧前事業年度末の開示からの変動に関する説明

ΔNII は本年度より開示しております。

(2)自己資本の充実度の評価、ストレス・テスト、リスク管理、収益管理、経営上の判断その他の目的で、開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE 及び ΔNII 以外の金利リスクを計測している場合における、当該金利リスクに関する事項

①金利ショックに関する説明

市場リスク量の統一の尺度としてVaRを採用しております。

②金利リスク計測の前提及びその意味(特に、開示告示に基づく定量的開示の対象となる ΔEVE 及び ΔNII と大きく異なる点)

VaRについては観測期間を5年、保有期間を有価証券6ヶ月・その他1年、信頼区間を99%とし、分散共分散法で計測しています。これは、過去5年間の市場変動データにもとづき推定した、将来の一定期間(有価証券6ヶ月、その他1年)のうちに1%の確率で発生する現在価値の最大減少額を表しております。